

## 明るさ増す投資環境、株高期待が高まる

(作成者：奥村義弘)

### ○米大統領選の結果を受け、世界的に積極財政政策への関心高まる

米大統領選でのトランプ氏当選は、世界的に金融緩和に依存した政策から、財政政策や構造改革をより積極的に活用する方向に転換を促すきっかけになった。トランプノミクスの発動はこれからだが、世界各地で自律的な景気の底打ちムードが強まっている。米国では、好転する経済指標が増えてきた。米商務省が11月29日発表した第3四半期の実質国内総生産（GDP）の改定値は年率換算で前期比3.2%増と、速報値の2.9%増から上方改定された。個人消費が堅調で、企業のインフラ投資や住宅建設も上方改定されている。景況感では米国の11月のISM景況指数が製造業、非製造業ともに上昇。ドル高での景況改善には安心感がある。

### ○OECDは世界経済見通しを上方修正

11月28日に発表された、OECDの世界経済見通しでは、2016年を底に緩やかに上向く方向性が示された。世界全体の成長率は、2016年の2.9%に続き、2017年は3.3%（9月調査3.2%）、2018年は3.6%を見込む。上方修正で注目された地域が米国と日本である。米国は2017年の成長見通しは2.3%（同2.1%）、2018年は3.0%と加速を見込む。日本は2017年の成長見通しは1.0%（同0.7%）、2018年は0.8%の見込み。米国では、トランプ次期大統領による積極財政、日本も事業規模28兆円の経済対策の効果を織り込んだ数字で興味深い。

### ○堅調な中国経済などで新興国不安も限定的

一方、12月13日からの米FOMCで、利上げがほぼ確実視される中、エマージング市場の株価には軟調な動きも目立つ。ただ、米利上げテンポは緩やかと予想される。経済対策で中国経済に持ち直しの動きが強まっていることや、原油高で産油国経済も落ち着いており、過度なリスク回避の動きを懸念する必要はなからう。

中国国家统计局が発表する製造業PMI（購買担当者指数）は、11月には51.7と2014年7月以来の水準となった。最近の国家主導による景気刺激策が奏功している。バブル崩壊懸念のある不動産市況など構造調整に向けた課題はあるが、中華圏各国の安心感につながる動きとなっている。エネルギー産業の投資再開にはしばらく時間を要するものとみられるが、ロシア、ブラジルなどの成長率にも持ち直しの動きがみられ、総じて安心感につながっている。

### ○政治的安定感が揺らぐ欧州

不安定なのが欧州政治情勢である。景況はECBの金融緩和で持ち直してはいるが、緩やかな成長にとどまっている。来年は英国のEU離脱の影響を本格的に議論するステージとなりそうだ。またイタリアの情勢などからは、移民排斥やポピュリズムの台頭などで、EUの

政治的な安定感が揺らぐ可能性がある。来年3月のオランダ総選挙、4-5月の仏大統領選、9月の独総選挙など注意すべき政治イベントが続く。

## ○安定感増す日本経済

一方、日本の安倍政権の基盤は安定している。経済指標も世界経済の回復感を背景に輸出が回復、10月の鉱工業生産指数は前月比0.1%増となるなど持ち直しの動きが見られる。

企業業績の面からは、想定以上に為替水準が円安サイドに振れ、業績悪化に底打ち感が出た。17.3期の経常増益転換、18.3期の2桁増益への期待も強まった。日経平均株価は、急ピッチの上昇で利益確定の動きも出やすいが、底堅さをキープしよう。消費関連の経済指標には弱いものも目立つが、今後は、企業業績の好調→賃上げ→消費増の好循環が期待できる。政策面では、働き方改革や構造改革の推進で、生産性を向上、成長率の底上げにつながることを期待したい。1-3月は、遅れていた予算執行も進展することが期待され、公共投資関連などにも関心が集まりそうだ。日本株を取り巻く環境には明るさが増している。

◇OECD世界経済見通し(2016年11月)

(単位: %)

	2015	2016		2017		2018
			9月比		9月比	
世界	3.1	2.9	0.0	3.3	0.1	3.6
米国	2.6	1.5	0.1	2.3	0.2	3.0
ユーロ圏	1.5	1.7	0.1	1.6	0.2	1.7
ドイツ	1.5	1.7	▲ 0.1	1.7	0.2	1.7
フランス	1.2	1.2	▲ 0.1	1.3	0.0	1.6
イタリア	0.6	0.8	0.0	0.9	0.1	1.0
日本	0.6	0.8	0.2	1.0	0.3	0.8
カナダ	1.1	1.2	0.0	2.1	0.0	2.3
英国	2.2	2.0	0.2	1.2	0.2	1.0
中国	6.9	6.7	0.2	6.4	0.2	6.1
インド	7.6	7.4	0.0	7.6	0.1	7.7
ブラジル	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 0.1	0.0	0.3	1.2

(出所)OECD

### [重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。